

平成29年5月15日

各 位

トモニホールディングスグループの平成29年3月期決算概要について

トモニホールディングス（本社：香川県高松市、社長：遠山誠司）は、平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績等の概要と、当社グループの中核企業である徳島銀行（本店：徳島県徳島市、頭取：吉岡宏美）、香川銀行（本店：香川県高松市、頭取：下村正治）及び大正銀行（本店：大阪市中央区、頭取：吉田雅昭）の単体業績等の概要について発表いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記
1. トモニホールディングス
(1) 平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績

当期の損益状況は、経常収益は、大正銀行との株式交換方式による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に伴い資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したこと等により、前期比10,532百万円増加して71,494百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が減少したものの、本経営統合に伴い営業経費が増加したこと等により、前期比7,276百万円増加して55,167百万円となりました。その結果、経常利益は前期比3,256百万円増加して16,326百万円となりました。また、本経営統合に係る特別利益として負ののれん発生益14,849百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17,879百万円増加して25,810百万円となりました。

当期末における総資産残高は前期末比5,406億円増加して3兆6,206億円、純資産は前期末比280億円増加して2,118億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等残高は前期末比5,054億円増加して3兆2,625億円、貸出金は前期末比5,025億円増加して2兆5,250億円、有価証券は前期末比248億円減少して7,864億円となりました。

		平成29年3月期	
			前期比
損益	経常収益	71,494百万円	10,532百万円
	経常費用	55,167百万円	7,276百万円
	経常利益	16,326百万円	3,256百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	25,810百万円	17,879百万円
		平成29年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	36,206億円	5,406億円
	純資産	2,118億円	280億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	32,625億円	5,054億円
	貸出金	25,250億円	5,025億円
	有価証券	7,864億円	△248億円
	自己資本比率（国内基準）	9.24%	△0.75%

(2) 平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）及び通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）連結業績予想
①平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日） (単位：百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
平成30年3月期 第2四半期累計期間	5,500	3,500

②平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日） (単位：百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成30年3月期 通	11,000	7,000

2. 徳島銀行

(1) 平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金や有価証券売却益の増加等により、前期比611百万円増加して26,184百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、外国為替売買損が増加したこと等により、前期比1,002百万円減少して19,956百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前期比941百万円減少して6,379百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が減少したこと等により、前期比812百万円増加して6,191百万円となり、当期純利益は、前期比743百万円増加して4,454百万円となりました。

当期末の主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比522億円増加して1兆4,324億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比487億円増加して1兆5,523億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比631億円増加して9,877億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は9.26%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りましたが、前期末比314百万円増加して20,563百万円、総与信に占める割合は2.05%となりました。

		平成29年3月期	
			前期比
損益	経常収益	26,184百万円	611百万円
	コア業務粗利益	19,956百万円	△1,002百万円
	コア業務純益	6,379百万円	△941百万円
	経常利益	6,191百万円	812百万円
	当期純利益	4,454百万円	743百万円
	与信関連費用	700百万円	△1,455百万円
		平成29年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	15,693億円	342億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	14,324億円	522億円
	総預り資産	15,523億円	487億円
	貸出金	9,877億円	631億円
	有価証券	4,353億円	△546億円
	自己資本比率（国内基準）	9.26%	△0.19%
不良債権	金融再生法開示債権額	20,563百万円	314百万円
	総与信に占める割合	2.05%	△0.11%

(2) 平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）及び通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）単体業績予想

①平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）（単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
平成30年3月期 第2四半期累計期間	2,500	1,750

②平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
平成30年3月期 通	5,100	3,500

3. 香川銀行

(1) 平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、国債等債券売却益や株式等売却益が増加したこと等により、前期比890百万円増加して29,024百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、役員取引等利益が増加したこと等により、前期比18百万円増加して22,394百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前期比112百万円増加して7,777百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用の減少や株式等関係損益の増加等により、前期比775百万円増加して7,600百万円、当期純利益は前期比1,137百万円増加して4,880百万円となりました。

当期末の主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前期末比300億円増加して1兆4,115億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比283億円増加して1兆5,634億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比564億円増加して1兆1,624億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は10.19%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前期末比805百万円減少して22,805百万円、総与信に占める割合は1.94%となりました。

		平成29年3月期	
			前期比
損益	経常収益	29,024百万円	890百万円
	コア業務粗利益	22,394百万円	18百万円
	コア業務純益	7,777百万円	112百万円
	経常利益	7,600百万円	775百万円
	当期純利益	4,880百万円	1,137百万円
	与信関連費用	453百万円	△1,008百万円
		平成29年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	15,818億円	358億円
	預金等（譲渡性預金を含む）	14,115億円	300億円
	総預り資産	15,634億円	283億円
	貸出金	11,624億円	564億円
	有価証券	3,084億円	△111億円
	自己資本比率（国内基準）	10.19%	△0.34%
不良債権	金融再生法開示債権額	22,805百万円	△805百万円
	総与信に占める割合	1.94%	△0.17%

(2) 平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）及び通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）単体業績予想

①平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）（単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
平成30年3月期 第2四半期累計期間	2,600	1,400

②平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
平成30年3月期 通	4,500	2,400

4. 大正銀行

(1) 平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）単体業績

当期における損益状況は、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等があったものの、利回りの低下により貸出金利息が減少したこと等により、前期比374百万円減少して9,169百万円となりました。

その結果、コア業務粗利益は、前期比120百万円減少して7,569百万円となりましたが、物件費の減少等により、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、前期比131百万円増加して1,124百万円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が悪化したものの、与信関連費用が減少したこと等により、前期比28百万円増加して1,096百万円、当期純利益は前期比183百万円増加して653百万円となりました。

当期末の主要勘定残高の状況は預金残高は、前期末比105億円増加して4,421億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、前期末比134億円増加して4,621億円となりました。また、貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業向け貸出等の取組みを進めたこと等により、前期末比114億円増加して3,828億円となりました。なお、自己資本比率（国内基準）は6.16%となりました。

金融再生法開示債権額は、取引先企業の事業再生・経営改善への積極的な取組みによる債務者区分のランクアップや不良債権の積極的な回収を図りました結果、前期末比1,016百万円減少して6,619百万円、総与信に占める割合は1.72%となりました。

		平成29年3月期	
			前期比
損益	経常収益	9,169百万円	△374百万円
	コア業務粗利益	7,569百万円	△120百万円
	コア業務純益	1,124百万円	131百万円
	経常利益	1,096百万円	28百万円
	当期純利益	653百万円	183百万円
	与信関連費用	△186百万円	△407百万円
		平成29年3月期末	
			前期末比
主要勘定残高・諸比率	総資産	4,893億円	113億円
	預金	4,421億円	105億円
	総預り資産	4,621億円	134億円
	貸出金	3,828億円	114億円
	有価証券	407億円	△47億円
	自己資本比率（国内基準）	6.16%	△0.37%
不良債権	金融再生法開示債権額	6,619百万円	△1,016百万円
	総与信に占める割合	1.72%	△0.33%

(2) 平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）及び通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）単体業績予想

①平成30年3月期第2四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）（単位：百万円）

	経常利益	中間純利益
平成30年3月期 第2四半期累計期間	210	140

②平成30年3月期通期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
平成30年3月期 通	510	330

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

トモニホールディングス株式会社 経営企画部	TEL：087-812-0102
株式会社徳島銀行 企画部	TEL：088-656-1118
株式会社香川銀行 総合企画部	TEL：087-812-5132
株式会社大正銀行 企画部	TEL：06-6205-8400